

展 望

J Aの進むべき道



実践し、「伝え・聴く」

共通の課題を確認しつつ、 初めて「県大会が先」

多くの県で3年に1度のJ A県大会を開催され、今後3か年の取り組み方針を確認されました。また、多くのJ Aで3か年計画の策定が佳境であると思います。

農業は世代交代期、新しい構造をつくるチャンスでもありますが、新規就農・承継がうまくいかなければ地域から農業がなくなりかねないピンチでもあります。今こそ農業を魅力ある職業に、そのためには改めて「農業者の所得増大」を最重点に。一方、J A経営収支悪化の懸念があり、使命を果たしながら事業を展開するためには事業モデルの転換が必須。こうした課題はほぼ全国共通です。

しかし、全国の作目・戦略はどんどんと多様化しており、実践具体策は個々に異なります。そこで課題や方向性を共通認識として確認しつつ、初めてJ A全国大会より先にJ A県大会決議を行っていただきました。

自己改革は続く

今こそ、農業を魅力ある職業とするために、決定した実践策を実行いたしましょう。全中・全国機関は、100種類以上の事業モデル転換の事例をご提供しています。3月のJ A全国大会決議では、全国共通の取り組み方針を掲げるとともに全国機関等がどのような支援を行うことができるか明らかにします。J A綱領「わたしたちJ Aのめざすもの」を実現するために、事業等の改革を引き続き進めてまいりましょう。



比嘉政浩

(J A全中専務理事)

「伝え・聴く」

本来、われわれの取り組みに期限はありません。しかし、政府が2つの期限（農協改革集中推進期間の終了は本年5月末、農協法5年後検討条項の期限は2年後の3月末）を設けたことは事実です。政府は、J Aに対する担い手等の評価を調査し改革を促す方針です。

「取り組み状況を組合員の方々にお伝えし、意見を伺い、さらに改革を

期する」ことは常に大事なことです。しかし、現在は平時ではなく、過去のどんなときに比べても、今こそこうした「伝え・聴く」ことが重要です。このため、全中は「J A自己改革に関する組合員アンケート」の実施を決めました。J A役職員の皆さまの大きな負担になることは理解しているのですが、何とぞこれを組合員の方々との対話の契機として捉えていただきたい。

大事なことは組合員の意見で決める

そして、対外的には、「大事なことは組合員の意見で決めるべき」と主張してまいりましょう。「いいJ Aになるために准組合員の事業利用規制をすべき」と主張している人は今もいます。協同組合として、J Aの将来像を決めるのは組合員であり、法律などで外から強制すべきではない。こう主張し、かつ、組合員アンケートで組合員の意思を明確にしていきたいと思います。

暦がまた一つ進みました。緊張感を持って有事に臨みましょう。